

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年6月28日〔当初、無期限〕まで（2000年2月1日設定）	
運用方針	わが国の株式（TMB株式マザーファンド受益証券を含みます。）、内外公社債（TMB債券マザーファンド受益証券を含みます。）および短期金融資産への適切な資産配分により、安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	TMB株式マザーファンド受益証券、TMB債券マザーファンド受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および内外公社債に直接投資することもできます。
	TMB株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	TMB債券マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への実質投資割合は各々信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	TMB債券マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎年1回決算（原則として1月20日。ただし、1月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

### [繰上償還] 三菱UFJ バランスオープン

信託終了日：2017年6月28日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「三菱UFJ バランスオープン」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、6月28日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率						
	円 銭	円	%	%	%	%	%	%	百万円
14期(2014年1月20日)	10,314	300	14.3	27.3	—	—	69.8	—	2,135
15期(2015年1月20日)	10,439	100	2.2	26.9	—	—	71.7	—	1,681
16期(2016年1月20日)	10,417	50	0.3	25.6	—	—	70.2	—	1,416
17期(2017年1月20日)	10,547	100	2.2	23.6	—	—	69.3	—	1,318
(償還時)	(償還価額)								
18期(2017年6月28日)	10,758.31	—	2.0	—	—	—	—	—	1,233

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円 銭	%	%	%	%	%	%
2017年1月20日	10,547	—	23.6	—	—	69.3	—
1月末	10,534	△0.1	23.5	—	—	69.3	—
2月末	10,548	0.0	23.6	—	—	69.8	—
3月末	10,554	0.1	23.3	—	—	69.9	—
4月末	10,568	0.2	23.6	—	—	70.4	—
5月末	10,696	1.4	23.3	—	—	72.7	—
(償還時)	(償還価額)						
2017年6月28日	10,758.31	2.0	—	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第18期：2000/2/1～2017/6/28)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ17.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因

銘柄選択が功を奏したTMB株式マザーファンドの上昇や、内外債券市況で金利が低下したことなどによるTMB債券マザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第1期～第18期：2000/2/1～2017/6/28)

## ◎国内株式市況

- ・設定当初の国内株式市況は、ITバブルの崩壊、米国同時多発テロの発生、国内における不良債権問題による金融システム不安などを背景に、下落基調をたどりました。
- ・2003年半ばからは、国内においてデフレ脱却期待が高まったことや中国をはじめとする新興国の経済成長などを背景に、株価は大幅に上昇しました。
- ・しかし、2007年半ば以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が深刻化し、米国を震源地とした世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に株式市況は大きく下落しました。
- ・2009年に入ると、各国の対策によって金融不安は後退し、株価の下落には歯止めがかかりました。しかしながら、外国為替市場において円高・米ドル安の進行が続いたことや2011年3月に東日本大震災が発生したことなどから、国内株式市況は一進一退の値動きとなりました。
- ・2012年後半から信託終了日にかけては、安倍新政権が日本銀行と連携して大胆な金融緩和に取り組んだこと、それに伴って外国為替市場で円安・米ドル高が進展したことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

## ◎債券市況

- ・設定以降2003年半ばにかけての債券市況は、ITバブルの崩壊や米国同時多発テロなどを背景に上昇基調をたどりました。
- ・2003年半ばから2007年半ばにかけては、デフレ脱却期待の高まり、日本銀行による量的緩和政策やゼロ金利政策の解除などにより下落基調となりました。
- ・2007年半ばから2008年にかけては、米国のサブプライムローン問題が深刻化し、世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に債券市況は大きく上昇しました。
- ・2009年からは、各国中央銀行の対策によって金融不安は後退したものの、東日本大震災の発生を受けた国内マクロ環境の悪化、さらには2012年後半以降、日本銀行が大胆な金融緩和に取り組んだことで上昇基調が継続しました。欧米においては、欧州のソブリン債務問題や改善度合いの鈍い米国景気から各国中央銀行は緩和的な金融政策を継続しました。
- ・2016年後半から信託終了日まで、世界的な景気回復を受けて株式市況が上昇基調となり、債券市況は緩やかな下落基調となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## 〈三菱UFJ バランスオープン〉

- ・わが国の株式・内外の公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、適切な資産配分により、安定した収益の確保と長期的かつ着実な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。
- ・資産配分については、TMB株式マザーファンドの組入比率は概ね20%~30%程度、TMB債券マザーファンドの組入比率は概ね70%~76%程度としました。
- ・TMB株式マザーファンドは、第2期に内外景気の底打ち局面が少し後ろ倒しになるとの見通しのもと組入比率を20%台前半へ引き下げました。その後は、内外景気の回復期待などから第3期から第8期までは組入比率を概ね24%~30%程度で推移させました。第9期に国内株式市況の下方リスクなどを想定し、組入比率を20%台前半へ引き下げました。その後の第10期以降は国内株式市況の回復を見込み、組入比率を概ね24%~30%程度で推移させました。
- ・TMB債券マザーファンドは、外国債券（為替ヘッジを含む）を設定時から第8期の期中まで組み入れを行い、その後は、短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性を勘案し、外国債券（為替ヘッジを含む）の組み入れを行わずに国内債券による運用を継続しました。

## 〈第1期：設定時~2001年1月22日〉

基準価額は設定時に比べ2.5%の下落となりました。

## 〈第2期：2001年1月23日~2002年1月21日〉

基準価額は期首に比べ7.0%の下落となりました。

## 〈第3期：2002年1月22日~2003年1月20日〉

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

## 〈第4期：2003年1月21日~2004年1月20日〉

基準価額は期首に比べ4.9%の上昇となりました。

## 〈第5期：2004年1月21日~2005年1月20日〉

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

## 〈第6期：2005年1月21日~2006年1月20日〉

基準価額は期首に比べ12.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 〈第7期：2006年1月21日~2007年1月22日〉

基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。

<第8期：2007年1月23日～2008年1月21日>  
基準価額は期首に比べ6.7%の下落となりました。

<第9期：2008年1月22日～2009年1月20日>  
基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

<第10期：2009年1月21日～2010年1月20日>  
基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

<第11期：2010年1月21日～2011年1月20日>  
基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

<第12期：2011年1月21日～2012年1月20日>  
基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

<第13期：2012年1月21日～2013年1月21日>  
基準価額は期首に比べ6.0%の上昇となりました。

<第14期：2013年1月22日～2014年1月20日>  
基準価額は期首に比べ14.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第15期：2014年1月21日～2015年1月20日>  
基準価額は期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第16期：2015年1月21日～2016年1月20日>  
基準価額は期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第17期：2016年1月21日～2017年1月20日>  
基準価額は期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第18期：2017年1月21日～信託終了日>  
償還価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。

なお、第18期の騰落率の内訳は以下の通りです。  
TMB株式マザーファンドによるもの 2.1%程度  
TMB債券マザーファンドによるもの 0.3%程度  
その他（信託報酬等） △0.4%程度

## &lt; TMB 株式マザーファンド &gt;

償還価額は設定時に比べ77.8%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。

## &lt; 第1期：設定時～2001年1月22日 &gt;

基準価額は設定時に比べ15.7%の下落となりました。

## &lt; 第2期：2001年1月23日～2002年1月21日 &gt;

基準価額は期首に比べ22.8%の下落となりました。

## &lt; 第3期：2002年1月22日～2003年1月20日 &gt;

基準価額は期首に比べ11.8%の下落となりました。

## &lt; 第4期：2003年1月21日～2004年1月20日 &gt;

基準価額は期首に比べ26.7%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は商船三井、日産化学工業、トヨタ自動車工業などです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄はソニー、杏林製薬、マツモトキヨシなどです。

## &lt; 第5期：2004年1月21日～2005年1月20日 &gt;

基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄はオリックス、みずほフィナンシャルグループなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄はパイオニア、ノーリツ鋼機、住商情報システムなどです。

## &lt; 第6期：2005年1月21日～2006年1月20日 &gt;

基準価額は期首に比べ52.9%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は機械、鉄鋼、ガラス・土石製品など、主な銘柄はイビデン、新光電気工業、山陽特殊製鋼などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は銀行業、輸送用機器、その他金融業などです。

## &lt; 第7期：2006年1月21日～2007年1月22日 &gt;

基準価額は期首に比べ7.2%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種はその他金融業、鉄鋼、不動産業、主な銘柄はSUMCO、オリックス、東洋炭素などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は食料品、小売業、電気・ガス業です。

## ＜第8期：2007年1月23日～2008年1月21日＞

基準価額は期首に比べ22.8%の下落となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は鉄鋼、主な銘柄は新日本製鐵、三菱電機、小松製作所などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種はその他製品です。

## ＜第9期：2008年1月22日～2009年1月20日＞

基準価額は期首に比べ39.8%の下落となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は小売業など、主な銘柄はカルチュア・コンビニエンス・クラブ、ローソンなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業、卸売業など、主な銘柄は野村総合研究所、小松製作所などです。

## ＜第10期：2009年1月21日～2010年1月20日＞

基準価額は期首に比べ21.3%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は卸売業、電気・ガス業など、主な銘柄は日立マクセル、オリックスなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は精密機器、小売業など、主な銘柄は日本軽金属、エヌ・ティ・ティ・ドコモなどです。

## ＜第11期：2010年1月21日～2011年1月20日＞

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、卸売業など、主な銘柄は日立製作所、日本軽金属などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は機械、繊維製品など、主な銘柄はエルピーダメモリ、船井電機などです。

## ＜第12期：2011年1月21日～2012年1月20日＞

基準価額は期首に比べ14.8%の下落となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、小売業など、主な銘柄はライトオン、日立製作所などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は食料品、銀行業など、主な銘柄はゲオホールディングス、日本軽金属などです。

## ＜第13期：2012年1月21日～2013年1月21日＞

基準価額は期首に比べ24.6%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、その他製品など、主な銘柄はリコー、マツダなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は海運業、医薬品など、主な銘柄はあおぞら銀行、日本軽金属ホールディングスなどです。

## &lt;第14期：2013年1月22日～2014年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ65.4%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な業種は不動産業、その他金融業など、主な銘柄はマツダ、アスクルなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄はベネッセホールディングスなどです。

## &lt;第15期：2014年1月21日～2015年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ9.5%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄はミネベア、ピジョンなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄はアスクルなどです。

## &lt;第16期：2015年1月21日～2016年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄はアスクル、科研製薬などです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は日本農薬などです。

## &lt;第17期：2016年1月21日～2017年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ11.3%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は日立国際電気などです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は花王、NTNなどです。

## &lt;第18期：2017年1月21日～信託終了日&gt;

償還価額は期首に比べ8.9%の上昇となりました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は東建コーポレーション、スズキなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は日立国際電気、富士電機などです。

## &lt;TMB債券マザーファンド&gt;

償還価額は設定時に比べ14.5%の上昇となりました。

- ・ 設定以来、内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえつつ、内外の公社債への投資により安定した収益の確保をめざしました。

## &lt;第1期：設定時～2001年1月22日&gt;

基準価額は設定時に比べ4.0%の上昇となりました。

- ・ 高利回りの転換社債型新株予約権付社債などの保有により全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となりました。

## &lt;第2期：2001年1月23日～2002年1月21日&gt;

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・ 内外金利が低下したことなどがプラス要因となり、国内MMFの元本割れによる転換社

債型新株予約権付社債の国債とのスプレッド（利回り格差）が拡大したことなどがマイナス要因となりました。

<第3期：2002年1月22日～2003年1月20日>

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

- ・内外金利が低下したことなどがプラス要因となりました。

<第4期：2003年1月21日～2004年1月20日>

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

- ・高利回りの転換社債型新株予約権付社債などの保有により全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となり、内外金利が上昇したことなどがマイナス要因となりました。

<第5期：2004年1月21日～2005年1月20日>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・高利回りの転換社債型新株予約権付社債などの保有により全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となりました。

<第6期：2005年1月21日～2006年1月20日>

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

- ・国債に加え金融債・事業債を保有し全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となり、米国債券利回りが上昇したことなどがマイナス要因となりました。

<第7期：2006年1月21日～2007年1月22日>

基準価額は期首に比べ0.1%の下落となりました。

- ・国債に加え金融債・事業債を保有し全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となり、内外の短期債券利回りが上昇したことなどがマイナス要因となりました。

<第8期：2007年1月23日～2008年1月21日>

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

- ・中短期金利の低下や国債に加え金融債・事業債を保有し全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となりました。2007年7月に保有の外国債券を全て売却し、期末時点の保有残高はありません。

<第9期：2008年1月22日～2009年1月20日>

基準価額は期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国債に加え政府保証債や金融債・事業債を保有し全体の利回りが向上したことなどがプラス要因となりました。

## &lt;第10期：2009年1月21日～2010年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・中短期金利の低下や国債に加え政府保証債や金融債・事業債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことなどがプラス要因となりました。

## &lt;第11期：2010年1月21日～2011年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・中短期金利の低下や国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことなどがプラス要因となりました。

## &lt;第12期：2011年1月21日～2012年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・中短期金利の低下や国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことなどがプラス要因となりました。

## &lt;第13期：2012年1月21日～2013年1月21日&gt;

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・中短期金利の低下や国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことなどがプラス要因となりました。

## &lt;第14期：2013年1月22日～2014年1月20日&gt;

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことなどがプラス要因となりました。

## ＜第15期：2014年1月21日～2015年1月20日＞

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことや金利低下などがプラス要因となりました。

## ＜第16期：2015年1月21日～2016年1月20日＞

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことや金利低下などがプラス要因となりました。

## ＜第17期：2016年1月21日～2017年1月20日＞

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことや金利低下などがプラス要因となりました。

## ＜第18期：2017年1月21日～信託終了日＞

償還価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れを行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・国債に加え事業債を中心に一般債を保有し全体の利回り水準向上を図ったことなどがプラス要因となりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第18期：2017/1/21～信託終了日)

- ・当ファンドは安定した収益の確保と信託財産の長期的かつ着実な成長をはかることを目標としており、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第6期に400円、第14期に300円、第15期に100円、第16期に50円、第17期に100円とさせていただき、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で950円の分配を行わせていただきました。

## 償還価額

<三菱UFJ バランスオープン>  
償還価額は10,758円31銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月21日～2017年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(19)	(0.180)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(19)	(0.180)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.038)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.009)	
合 計	43	0.407	
期中の平均基準価額は、10,580円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月21日～2017年6月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMB株式マザーファンド	千口 2,678	千円 5,528	千口 156,892	千円 349,086
TMB債券マザーファンド	12,004	14,336	843,037	1,010,048

## ○株式売買比率

(2017年1月21日～2017年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	TMB株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	478,169千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	304,039千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月21日～2017年6月28日)

利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ バランスオープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;TMB株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 71	百万円 27	38.0	百万円 406	百万円 170	41.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

&lt;TMB債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 100	百万円 100	100.0	百万円 1,014	百万円 100	9.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;TMB株式マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 13	百万円 -

## &lt;TMB債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 206	百万円 -

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	121千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	34.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月28日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
TMB株式マザーファンド			千口 154,214
TMB債券マザーファンド			831,033

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,238,471	% 100.0
投資信託財産総額	1,238,471	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年6月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,238,471,266
コール・ローン等	1,238,471,266
(B) 負債	5,166,231
未払信託報酬	5,164,049
未払利息	2,182
(C) 純資産総額(A-B)	1,233,305,035
元本	1,146,374,565
償還差益金	86,930,470
(D) 受益権総口数	1,146,374,565口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,758円31銭

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額 1,249,700,843円  
 期中追加設定元本額 24,133,140円  
 期中一部解約元本額 127,459,418円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.075831円です。

## ○損益の状況 (2017年1月21日～2017年6月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,296
受取利息	17
支払利息	△ 3,313
(B) 有価証券売買損益	28,954,270
売買益	30,202,634
売買損	△ 1,248,364
(C) 信託報酬等	△ 5,164,049
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,786,925
(E) 前期繰越損益金	91,828,859
(F) 追加信託差損益金	△28,685,314
(配当等相当額)	( 36,958,982)
(売買損益相当額)	(△65,644,296)
償還差益金(D+E+F)	86,930,470

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年2月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年6月28日		資産総額	1,238,471,266円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,166,231円
受益権口数	1,500,000,000口	1,146,374,565口	△353,625,435口	純資産総額	1,233,305,035円
元本額	1,500,000,000円	1,146,374,565円	△353,625,435円	受益権口数	1,146,374,565口
				1万円当たり償還金	10,758円31銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	12,108,185,835円	11,801,077,958円	9,746円	0円	0.0%
第2期	13,415,576,244	12,163,410,958	9,067	0	0.0
第3期	13,764,204,727	12,109,791,332	8,798	0	0.0
第4期	12,218,729,699	11,276,573,943	9,229	0	0.0
第5期	10,946,466,703	10,183,104,914	9,303	0	0.0
第6期	8,027,288,150	8,088,077,677	10,076	400	4.0
第7期	6,369,275,764	6,514,868,593	10,229	0	0.0
第8期	5,388,868,963	5,144,199,402	9,546	0	0.0
第9期	5,229,300,688	4,504,917,390	8,615	0	0.0
第10期	4,895,873,620	4,440,161,969	9,069	0	0.0
第11期	4,450,582,344	4,049,684,565	9,099	0	0.0
第12期	3,761,215,754	3,295,338,832	8,761	0	0.0
第13期	3,268,836,117	3,035,158,533	9,285	0	0.0
第14期	2,070,664,875	2,135,649,480	10,314	300	3.0
第15期	1,610,795,281	1,681,549,902	10,439	100	1.0
第16期	1,359,920,680	1,416,579,877	10,417	50	0.5
第17期	1,249,700,843	1,318,113,143	10,547	100	1.0

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	10,758円31銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お 知 ら せ】

- ①2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
(2017年6月28日)

## TMB株式マザーファンド

### 《繰上償還(第20期)》信託終了日2017年6月27日

[計算期間：2016年12月8日～2017年6月27日]

「TMB株式マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、6月27日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、わが国の株式の中から単体および連結ベースのPER、PBR等を基準に割安な銘柄を選定し、業績動向、業種分散等も考慮しながら市場全体のパフォーマンスを上回ることをめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 円 銭	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
16期(2013年12月9日)	15,832		% 86.5	% 97.6	% —	百万円 624
17期(2014年12月8日)	18,414		16.3	97.4	—	484
18期(2015年12月7日)	21,987		19.4	97.6	—	405
19期(2016年12月7日)	19,825		△ 9.8	98.0	—	333
(償還時) 20期(2017年6月27日)	(償還価額) 22,388.15		12.9	—	—	290

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2016年12月 7 日	円 銭 19,825	% —	% —
12月末	20,406	98.0	—
2017年 1 月末	20,490	97.7	—
2 月末	20,612	98.9	—
3 月末	20,705	97.8	—
4 月末	20,846	98.1	—
5 月末	21,914	97.5	—
(償還時) 2017年 6 月27日	(償還価額) 22,388.15	12.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ12.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、トランプ米大統領による大規模減税策への期待が高まったことや米国経済の着実な回復が好感されたことなどから国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・3月中旬から4月中旬にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けてトランプ米大統領の政策執行に対する懸念が高まったこと、北朝鮮によるミサイル発射を契機に地政学リスクが高まったこと、フランス大統領選挙で反欧州連合（EU）を掲げるルペン候補への警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・4月下旬から信託終了日にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親EU派のマクロン氏が当選したことに加え、米国での予算成立や堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・銘柄選択にあたっては、企業独自の収益ドライバーを持っているかという点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄に投資を行いました。
  - ・組入銘柄数は、概ね50銘柄強で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された任天堂、SOMPOホールディングス、SMCなどを新規で買い付けました。なお、償還に伴い、信託終了日に向けて全銘柄を売却しました。
  - ・基準価額に対して特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・スズキ：国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXA」に注目。販売単価上昇による収益性向上および今後の業績成長に期待して期首より保有しました。好調なインドでの販売状況などを背景に株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、償還に伴い、期中に全株売却しました。

- ・東建コーポレーション：首都圏と中部圏を中心にアパート、マンションなどの建設業務、その仲介などの不動産関連業務を手掛ける。相続税改正に加えて、金融緩和による低金利などを背景に土地の有効活用を求めるニーズは底堅く、事業環境は良好。今後の安定的な業績成長に期待して期首より保有しました。決算発表において好調な業績が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、償還に伴い、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

#### ◎銘柄

- ・ディー・エヌ・エー：ゲーム、eコマースなどモバイルインターネットの分野でさまざまなサービスを提供。提携先である任天堂の人気コンテンツを利用したゲーム展開に期待して期首より保有しました。しかしながら、キュレーションプラットフォーム事業において、誤った知識の提供につながりかねない医療関連記事の掲載などの不適切な運営が指摘されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、償還に伴い、期中に全株売却しました。

#### ●償還価額

償還価額は22,388円15銭となりました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月8日～2017年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 (27)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	27	0.128	
期中の平均基準価額は、20,828円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月8日～2017年6月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	37 ( 1)	96,510 ( -)	216	458,378

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年12月8日～2017年6月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	554,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	305,643千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月8日～2017年6月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 96	百万円 33	34.4	百万円 458	百万円 174	38.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 16	百万円 —

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	157千円
(B) / (A)	39.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月27日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>建設業</b>		
東建コーポレーション	0.6	
大成建設	6	
大林組	4	
<b>食料品</b>		
日本ハム	2	
キュービー	1.5	
日本たばこ産業	1.8	
<b>化学</b>		
積水化学工業	3	
花王	1.7	
関西ペイント	2.4	
<b>医薬品</b>		
アステラス製薬	2.4	
小野薬品工業	1.1	
大塚ホールディングス	1.8	
<b>機械</b>		
クボタ	2.9	
ダイキン工業	0.6	
ダイフク	2.3	
三菱重工業	10	
<b>電気機器</b>		
富士電機	10	
日本電産	1	
富士通	9	
日立国際電気	5.1	
村田製作所	0.6	
<b>輸送用機器</b>		
トヨタ紡織	1.4	
アイシン精機	1.4	
本田技研工業	2.8	
スズキ	1.8	
SUBARU	2	
<b>精密機器</b>		
ニコン	3.1	
HOYA	1.5	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
<b>その他製品</b>		
タカラトミー	5.3	
<b>陸運業</b>		
東日本旅客鉄道	0.9	
<b>空運業</b>		
日本航空	1.3	
<b>情報・通信業</b>		
オービック	1	
大塚商会	1	
日本電信電話	1.8	
<b>卸売業</b>		
日本ライフライン	2.9	
伊藤忠商事	5.8	
三井物産	3.3	
<b>小売業</b>		
クリエイトSDホールディングス	2.5	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	
良品計画	0.2	
ニトリホールディングス	0.4	
<b>銀行業</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22.5	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	
みずほフィナンシャルグループ	26.3	
<b>保険業</b>		
東京海上ホールディングス	1.7	
<b>その他金融業</b>		
クレディセゾン	2.5	
<b>不動産業</b>		
ユニゾホールディングス	1.3	
三井不動産	4	
<b>サービス業</b>		
ディー・エヌ・エー	1.6	
エン・ジャパン	3	
エイチ・アイ・エス	0.7	
合 計	株数	176
	銘柄数	51

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 290,927	% 100.0
投資信託財産総額	290,927	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年6月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	290,927,118
コール・ローン等	290,927,118
(B) 負債	536
未払利息	536
(C) 純資産総額(A-B)	290,926,582
元本	129,946,690
償還差益金	160,979,892
(D) 受益権総口数	129,946,690口
1万口当たり償還価額(C/D)	22,388円15銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 167,986,966円  
 期中追加設定元本額 2,678,691円  
 期中一部解約元本額 40,718,967円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,238,815円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 三菱UFJ バランスオープン 129,946,690円

## 【お知らせ】

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。  
 (2017年6月27日)

## ○損益の状況 (2016年12月8日～2017年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,342,523
受取配当金	3,342,760
受取利息	25
その他収益金	4,011
支払利息	△ 4,273
(B) 有価証券売買損益	35,424,321
売買益	45,688,973
売買損	△ 10,264,652
(C) 当期損益金(A+B)	38,766,844
(D) 前期繰越損益金	165,053,772
(E) 追加信託差損益金	2,849,309
(F) 解約差損益金	△ 45,690,033
償還差益金(C+D+E+F)	160,979,892

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## TMB債券マザーファンド

### 《繰上償還(第20期)》信託終了日2017年6月27日

[計算期間：2016年12月8日～2017年6月27日]

「TMB債券マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、6月27日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	内外の公社債を主要投資対象とし、内外の公社債への投資により安定した収益の確保をめざします。また、局面に応じて売買益の獲得をはかります。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期中 騰落率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
16期(2013年12月9日)	11,836	0.3	—	98.4	—	1,719
17期(2014年12月8日)	11,882	0.4	—	94.5	—	1,277
18期(2015年12月7日)	11,909	0.2	—	93.9	—	1,101
19期(2016年12月7日)	11,931	0.2	—	90.7	—	1,007
(償還時)	(償還価額)					
20期(2017年6月27日)	11,983.03	0.4	—	—	—	929

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比	券 率
(期 首) 2016年12月7日	円 銭 11,931	% —	% —	% 90.7	% —	% —
12月末	11,936	0.0	—	90.6	—	—
2017年1月末	11,937	0.1	—	91.2	—	—
2月末	11,946	0.1	—	91.9	—	—
3月末	11,949	0.2	—	92.0	—	—
4月末	11,954	0.2	—	92.8	—	—
5月末	11,963	0.3	—	95.8	—	—
(償還時) 2017年6月27日	(償還価額) 11,983.03	0.4	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

・国内金利は、期首から2017年3月までは、短期ゾーン中心に日本銀行の国債買入による好需給などから低下しました。しかし、4月以降は、

日本銀行による中短期ゾーンの国債買入オペ金額減額などから金利は上昇し、前期末と比べて金利は上昇して償還を迎えました。こうしたなか、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は、前記の金利低下局面では拡大していましたが、4月以降の金利上昇局面では縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期は短期金融資産の内外金利差および取引コスト、流動性などを踏まえた収益の安定性に鑑み外国債券の組み入れは行わず、期を通じて国内債券の組入比率を高位で維持しました。
- ・短期金利がマイナスで推移するなか利回り向上の観点から事業債を中心にプラス利回りの一般債を保有したことが、基準価額の上昇要因となりました。なお、償還に伴い、2017年6月に組入債券を全て売却しました。

## ●償還価額

償還価額は11,983円03銭となりました。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月8日～2017年6月27日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月8日～2017年6月27日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 100,885	千円 1,014,119

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月8日～2017年6月27日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 100	百万円 100	% 100.0	百万円 1,014	百万円 100	% 9.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

### 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 206	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

## ○組入資産の明細

(2017年6月27日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 929,634	% 100.0
投資信託財産総額	929,634	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年6月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	929,634,749
コール・ローン等	929,634,749
(B) 負債	1,714
未払利息	1,714
(C) 純資産総額(A-B)	929,633,035
元本	775,791,249
償還差益金	153,841,786
(D) 受益権総口数	775,791,249口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,983円03銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 844,374,170円  
 期中追加設定元本額 12,640,187円  
 期中一部解約元本額 81,223,108円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.198303円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 三菱UFJ バランスオープン 775,791,249円

## [お知らせ]

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。  
 (2017年6月27日)

## ○損益の状況 (2016年12月8日～2017年6月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,426,086
受取利息	4,454,839
支払利息	△ 28,753
(B) 有価証券売買損益	△ 223,000
売買益	1,667,000
売買損	△ 1,890,000
(C) 当期損益金(A+B)	4,203,086
(D) 前期繰越損益金	163,063,779
(E) 追加信託差損益金	2,454,813
(F) 解約差損益金	△ 15,879,892
償還差益金(C+D+E+F)	153,841,786

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。